

Title	ピグウ教授の国民所得評価論
Sub Title	Professor Pigou on the valuation of real national income
Author	福岡, 正夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1951
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.44, No.6 (1951. 6) ,p.354(20)- 372(38)
JaLC DOI	10.14991/001.19510601-0020
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510601-0020">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510601-0020</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## ピグウ教授の國民所得評價論

福岡 正夫

はじめに 人の知るように、ピグウ教授は經濟的厚生<sup>(註1)</sup>の指標を實質國民所得の中に探し求めた一連の經濟學者の最も輝かしい代表者の一人であり、その主著『厚生<sup>(註1)</sup>の經濟學』(一九二〇年)は實質國民所得の評價に關する巨匠にふさはしい分析を内にひそめて今日なおわれわれの前に屹立する。とりわけヒックスの『社會構造論』(一九四二年)やサムエルソンの『經濟學』(一九四八年)など、入門經濟學という丸薬に國民所得アプローチを以て糖衣をかぶせる教育上の工夫が流行を極めるようになった今日からみれば、ピグウ教授が既に四分の一世紀も前に、師マーシャルの『原理』から更に歩を進めて價值論から所得論へという提示法の移し替へを遂行してをつたことは、充分に特記に値することがらであつたにちがいない。それにまた、そこでの教授の推論は、コニユス、ボーレイ、ハーバラー、シュテールの系譜に沿うかの經濟指數の近代理論に對する多大の貢獻をさへ含むものであつたのである。しかし、古典はその先驅的偉大さの故にこそ、つねにいくつかの弱點をもつ。いまわれわれが考察の對象とする教授の主著についても、またこのことは然りと云わねばならないであろう。それ故に、私はこの紙面を利用して、私がこの巨匠の主著の一齣から學び得たかぎりのことを、他の参考文献を手がかりとしながら、<sup>(註2)</sup>批判的にノートしておこうと考へた。本稿で

以下とりあげられるのは教授の實質國民所得評價論であり、従つてその主著で言へば専ら第一篇の第二章第三章とわりわけ第五章第六章にあたる部分である。

なお第二篇に於けるピグウ厚生經濟學の中心定理——一國の生産資源は各用途に於いてその(社會的)限界生産力が均等となるように配分さるべきであり、且つその際價格は何處に於いても(社會的)限界費用に一致すべきである、という命題——は、第一篇で展開される立入つた國民所得評價論には格別に依存せず、従つて右の命題に關する教授の結論は本稿での吟味によつては毫も左右されるものではない。本論にとりかかる前に、一應このことについてのみ言を挿んでおく。

(註1) A. C. Pigou, *The Economics of Welfare*, 1st edition, 1920, 4th edition, 1932.

本稿での言及は原則的には第四版に依つて行はれ、必要な場合にかぎり初版および第二版(一九二四年)第三版(一九二九年)が比較参照された。

(註2) 以下の敘述の指針としては、とりわけ Paul A. Samuelson, *Evaluation of Real National Income*, Oxford Economic Papers, January, 1950 の附録 A Note on Pigou's Treatment of Income に負ふところが大きい。

1. ピグウ教授に依れば、經濟的厚生とは「社會の總厚生の中、直接もしくは間接に貨幣という測定尺度にかかはらしめ得る部分<sup>(註1)</sup>」である。ここで社會の總厚生とは、一般にその社會に於ける意識の状態の集合をいうのであるが、かかる總厚生に影響を及ぼす要因は實に多種多様であり、それらをすべて取扱うことは到底不可能であるから、中でも直接間接に貨幣を媒介とする交換の網の目の中に入つてくる要因を選び出し、かかる要因にのみエクスピリシットに

依存する各個人の満足<sup>(1)</sup>の集合を經濟的厚生と名づけようというのである。このことを端的に言えば、經濟的厚生とは、畢竟各個人の效用函數

$$u_i = u_i(q_1, q_2, q_3, \dots) \quad (i = a, b, c, \dots)$$

によつて構成される一つの指標函數

$$W = W(u_a, u_b, u_c, \dots)$$

だ、ということになるであろう。しかもピグウ教授は、明らかに功利主義の傳統に立つて、經濟的厚生を同一次元に於ける各個人の效用の總和と看做し、

$$W = u_a + u_b + u_c + \dots$$

という形に於いて解したのである。

さて右のように考えるならば、欲望と分配の狀況を一定とするかぎり、經濟的厚生が各個人の效用函數に含まれる財貨の總量を通過して決定されることは明らかである。けだし、諸財の總量が與えられるならば、所與の分配條件によつて各個人に歸するそれぞれの數量が決定され、次いで所與の效用函數を通じて各個人の效用の大きさが定まり、結局それらの代數的總和として經濟的厚生の大きさが定まるからである。かくして、ピグウ教授は、これらの財貨から構成される國民分配分すなわち實質國民所得を以て經濟的厚生の「客觀的對應物」と考へ、この二つの概念は、その一方の大小に關するいかなる敘述もそのままそれに對應してもう一方の大小に關する敘述を含むという意味に於いて、相互に同等であると考へたのである。

(註1) Pigou, op. cit., p. 11.

(註2) Pigou, op. cit., p. 10.

(註3) 例へば Pigou, op. cit., p. 97. n. 1. 及び Cf. Abram Bergson (Burrk), A Reformulation of Certain Aspects of Welfare Economics, Quarterly Journal of Economics, February, 1938, p. 324. ditto, Socialist Economics, in A Survey of Contemporary Economics, 1949, p. 413, p. 418. しかして後述第5節を参照。  
(註4) Pigou, op. cit., p. 31.

以上のピグウ教授の考え方は、その出發點からして既に多大の問題を含んでいる。經濟的厚生と總厚生との平行性の假定、各個人の效用の加算性乃至は比較可能性の假定、それからまた各個人の貨幣所得の限界效用均等性の假定、所得分配平等性の假定、各個人相似性の假定、等々は、厚生經濟學研究者誰しものピグウ批判の好題目たり得るものである。いまこれらの問題に深入りすることはその場所でないから、それに關連する優れた邦語文献のみを掲げておくことにしよう。

安井琢磨「社會主義と厚生經濟學」(潮流昭和二十一年九月號)一〇一—一二頁、大石泰彦「厚生經濟學の基本問題」(經濟學論集第一七卷第二號)四四—五三頁、熊谷尙夫「厚生經濟學の基礎理論」三四頁以下および數學附錄一〇五—一一二頁など。

2. では、經濟的厚生の客觀的對應物たる當の實質國民所得の大小は、いかにして判定され得るか。

まづ、實質國民所得が只一つの財貨からのみ成立つてゐるものであるならば、或いはその構成因子がつねに同一比例で變化する只一つの合成財貨群からのみ成立つてゐるものであるならば、われわれは正確にその基礎的な大きさを測定することが出來よう。それからまた、もしいかなる財貨の増大も他の財貨の減少を伴はずして行われるものであるならば、われわれはその大きさの測定こそ出來ないが、なお序數的な大小比較の可能性をもつてであろう。しかし、これらの「もし……ならば」は必ずしもつねに充される條件句ではないから、われわれはどうしても異質的な財貨の大きさを通約する價値の次元に頼らざるを得ない。これが、經濟的厚生を一應その客觀的對應物に置換えたピグウ教

授が、ふたたびヨリ主観的な定義に途を求めようとするに際してのまえおきである。

個人については、問題は次のようにして解決される。

「欲望一定の個人を考えるならば、われわれは、その個人が、第二時點の分配分に附加えられた項目を第二時點の分配分から取去られた項目よりもヨリ選好するとき、彼の分配分は第二時點に於いて第一時點に於けるよりも大である、<sup>(註1)</sup>とす。」

流線型の用語で言えば、このことは、第二時點の財貨の組合せが第一時點の財貨の組合せよりもその個人のヨリ高位の無差別曲面上にあるとき、彼の實質所得は第二時點に於いて第一時點に於けるよりも大である、<sup>(註1)</sup>というのである。

しかるに、多數の個人から成る社會全體については、問題はさほど簡單ではない。ふたたびピグウ教授自らの定義を引用しよう。

「欲望ならびに購買力〔實質所得〕の分配を一定とする（一定數の）人々の集團に目を轉ずるならば、われわれは、彼等が、第二時點の分配分に附加えられた項目を手もとから離さないためには、第二時點の分配分から取去られた項目を手もとから離さないために支拂はうとするよりもヨリ多くの貨幣額の支拂いを辭さないとき、分配分は第二時點に於いて第一時點に於けるよりも大である、<sup>(註2)</sup>とす。」

言換えれば、「同じ假定の下に」第二時點に於いて附加えられた項目のもたらす（貨幣で測られた）經濟的満足が、第二時點に於いて取去られた項目のもたらす（貨幣で測られた）經濟的満足よりもヨリ大である<sup>(註3)</sup>とき、實質國民所得は第二時點に於いて第一時點に於けるよりも大である、<sup>(註2)</sup>というのである。述べられた假定の下にあつては、この定義は「當

然且つ明白な定義<sup>(註4)</sup>である、とピグウ教授は信じている。

(註1) Pigou, op. cit., p. 51.

(註2) Pigou, op. cit., p. 51-52.

(註3) Pigou, op. cit., p. 54.

(註4) Pigou, op. cit., p. 52.

本節に關連してわれわれは、このことがらに注意を喚起しておきたい。いま比較される二時點間で所與の條件が變化したとすればどうか。例へば分配の狀況が第一時點と第二時點とで異つたとすればどうか。かかる場合については、ピグウ教授は、第一時點の分配を不變としたときの定義と第二時點の分配を不變としたときの定義との二重の定義を論じてをり、この二つが方向に於いて一致するときのみ絶対的な意味での「すなわち二時點間に於ける所得の變化から獨立した意味での」實質國民所得の大小を云々することが出来る、<sup>(註5)</sup>と言つてゐる。われわれが注意を喚起しておきたいと言つたのは、このピグウ教授の所論が後年のシトフスキの所論と道を鋪張するものであると云ふことである。

Cf. Tibor de Scitovsky, A Note on Welfare Economics, Review of Economic Studies, 1941, pp. 77-88. ditto, A Reconsideration of the Theory of Tariffs, Review of Economic Studies, 1942, pp. 89-110. [reprinted in Readings in the Theory of International Trade, 1949, pp. 358-389].

3. さて前節のピグウ教授の定義は、<sup>(註1)</sup>いうまでもなく消費者餘剰の概念に立脚するものである。すなわち、それは「人々がそれらの物なしですませるよりもむしろ進んで提供しようとする貨幣額<sup>(註1)</sup>」の大小によつて表されるものに他ならない。しかるに、かかる消費者餘剰の概念は、一つには諸財の間に代用性・補完性の存在するが故に、一つには各財の需要曲線の形を明確に知ることが困難なるが故に、全く實用には立ちがたい。このことは教授自らも認めざるを得

ピグウ教授の國民所得評價論



ぬところであり、かくして問題は三轉して次章に於ける出色の指數論となるのである。まことにサムエルソンの次の言葉が示すような紆餘曲折である。

「效用の序數的な指標を探しつづける代りに、ピグウ教授は突然可測的效用という蝶々を見つけ、熱心にそれを追ひかけ始めた。ところが、この接近の困難は單なる統計上のそれを超えるものであり、不可避的にマーシャルの消費者餘剰に伴う周知の困難をすべて含まねばならぬものであることを教授は理解した。その蝶々がつかまえることの出来るものであれ出来ないものであれ、またつかまへるだけの値打のあるものにせよないものにせよ、とまれわれわれは、現にわれわれの手中にある指數論という空<sup>うつろ</sup>でない果實の意義を過小評價しないように注意しなければならぬのである。」<sup>(註2)</sup>

ここで一つの批判を加えておこう。消費者餘剰タイプの評價と市場の價格・數量データによる評價との二つに對するピグウ教授の態度は、徹頭徹尾前者が理想であり、後者は止むを得ざる場合の代用品といつたていのものである。しかしながら、後述するように、價格・數量データによる評價は、單一の個人については完全に明確な結論を與え得るものであり、社會全體についても限定された意味に於いてではあるが同じく一應の明確な結論を與え得るものである。これに反して、消費者餘剰に基づく評價は、社會全體については尙更のこと、單一の個人についてさえ全く先に述べたような困難を免れ得ない。このことをピグウ教授がどこまで理解してをつたかは、決して明らかことがらではないのである。<sup>(註3)</sup>

しかしながら、教授がこの點についてどう考えたにせよ、眞にその實踐に於いて與えられたところのものは、それ

につづく先驅的な指數論であつた。それ故に、われわれは、ここで新に歩を移し、この「空でない果實」の方を吟味する仕事にとりかかりたいと思つる。

(註1) Pigou, op. cit., p. 56.

(註2) Samuelson, op. cit., pp. 22-23.

(註3) 例へば、ピグウ教授は最近の諸著作に於いてもなほ市場價值額より消費者餘剰を用いたという希望を表明している。Income, An Introduction to Economics, 1945, p. 13. 及び The Veil of Money, 1949, pp. 60-61. を参照せよ。教授がヒックスやサムエルソンの論議に對していかなる反應を示すかは興味ある問題であるが、おそらくかゝるものとして次の論文の掲載が傳へられてゐる。A. C. Pigou, Real Income and Economic Welfare, Oxford Economic Papers, February, 1951.

4. 觀察によつてわれわれが知り得るのは、それぞれの時點に於ける諸財の價格と數量のみである。そのほか利用可能な手がかりは何一つとして存在せず、従つて實際上何らかの評價を行うとすれば、われわれは是非ともこれらのデータのみ頼らざるを得ない。さて、これらのデータのみを用いて、個人乃至は社會の實質所得の大小を評價することは、果して可能なことであろうか。これが主著の第六章に於けるピグウ教授の問題であり、かかる問題に對する教授の分析を吟味してゆくことが、本節および次節でのわれわれの課題である。

まづ個人の場合から始めよう。<sup>(註1)</sup> 以下われわれは、矛盾しない行動をとり且つそれぞれの時點に於いて均衡にある個人を取扱うこととする。また彼の欲望は比較される二時點の間で變化しないものとする。(これらはピグウ教授自らの假定でもある。) さてこれを以て諸財の價格、 $q$ を以てその個人に屬する諸財の數量とし、且つ右肩につける添字がそれらに屬する時點を示すものとすれば、われわれは一般に次のように言うことが出来る。<sup>(註2)</sup>

もし  $\sum p_1^2 q_1^2 > \sum p_2^2 q_2^2$  であるならばその個人の實質所得は第二時點に於いて第一時點に於けるよりも大であり、またもし  $\sum p_1^2 q_1^2 < \sum p_2^2 q_2^2$  であるならば彼の實質所得は第一時點に於いて第二時點に於けるよりも大である。

或いはピグウ教授がそうしたように、<sup>(註3)</sup> 右の命題を二層馴染深いパーシェ式およびラスパイレス式(何れも數量に関するもの)

$$P = \frac{\sum p_1^2 q_1^2}{\sum p_2^2 q_2^2}$$

$$L = \frac{\sum p_1^2 q_1^2}{\sum p_2^2 q_2^2}$$

で表現するとすれば、<sup>(註4)</sup>

もし  $P$  が 1 より大ならばその個人の實質所得は第二時點に於いてより大であり、もし  $L$  が 1 より小ならば彼の實質所得は第一時點に於いてより大である。

ピグウ教授がその指數論に於いて展開した煩雜な分析の骨子は、要は右の命題に歸着するものであり、今日 revealed preference の理論としてよく知られているこの命題を逸早く示唆した貢献にこそ、本章に於ける教授の最も優れた寄與の一つがある、と言つてもよいであらう。

しかしながら、ピグウ教授自らはこの命題を次のように述べた。<sup>(註5)</sup>

もし  $P$  も  $L$  もともに 1 より大ならば明らかにその個人の實質所得は第二時點に於いてより大であり、もし  $P$  も  $L$  もともに 1 より小ならば明らかにそれは第一時點に於いてより大である。

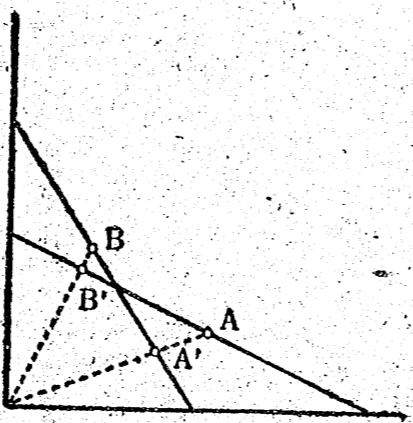
教授のかかる述べ方については、當然次のような批判がなされなければならない。まづ  $P > 1$  であるならば既に第

二時點の方が better であることが判明するのであるから、 $L > 1$  を列挙することは餘分であり、せうせうのところをそうすることは當該個人が矛盾しない行動をとるといふ假定の追認に役立つのみである。一方  $L < 1$  のみを知つて  $P > 1$  が知られない場合には、第二時點の優位を確言することは全く出來ない。結局のところ、コンシステントな個人の行動を前提するかぎり、 $P > 1$  はそれ自らの權利に於いて第二時點の優位を主張し得るのであり、 $L < 1$  を並列させることは全く無意味である。反對の場合についても同様で、 $L < 1$  はそれのみで第一時點の優位を主張することが出來、 $P < 1$  を並べることが無用である。以上を要するに、ピグウ教授は  $P$  と  $L$  とをあまりに對稱に見過ぎたという批判を甘受せねばならないのである。

$P$  と  $L$  とを對稱に考えることの困難は、その一方が 1 より大であり他方が 1 より小であるという場合に至つて更に明瞭となる。以下  $P > 1$ 、 $L < 1$  の場合と  $P < 1$ 、 $L > 1$  の場合とを分けて考へてゆくことにしよう。ピグウ教授は後の場合についてのみ所論を展開しているが、われわれは便宜上まづ前の場合をとりあげてみることにする。いま假りに  $P = 3$ 、 $L = 0.99$  というような數字例を設けてみよう。このように  $P$  が 1 を超過する大きさが  $L$  が 1 に不足する大きさよりもはるかに大である場合には、ピグウ教授の言はんとしたところは、おそらく次のようなことがらであつたらうと推察される。すなわち、かかる場合に理想算式  $L/P$  をつくつてみれば、それははるかに 1 より大であらうから、實質所得は第二時點に於いておそらく第一時點に於けるより大であらう、というタイプの推論がそれである。しかし、かかる推論は決してわれわれを納得させ得ていものではない。 $P > 1$  の告げるところは、さきに述べたように、明らかにそれのみで第二時點の方が第一時點よりも better であるということであり、同じく  $L < 1$  の告げるところは明らかにそれのみで第一時點の方が第二時點よりも better であるということである。それ故に、 $P > 1$  および

「 $\wedge$ 」の意味するところは、所詮その個人が矛盾した行動をとっているか、彼がそれぞれの時点で均衡點にをらな  
 か、或いはまた二時点間で彼の欲望が變化してしまつたか、その何れかであるに過ぎず、それらは何れも當面の假定  
 と兩立しない。Pの値は1よりずつと大きくLの値は1よりわづかしか小でないから、 $P \vee 1$ の叫びの方が「 $\wedge$ 」の  
 囁きを打消してくれるだろうと信ずることは、まさに希望的推論以外の何物でもないと言わねばならないのである。  
 では次に  $P \wedge 1$ 、 $L \vee 1$ の場合を考えてみよう。さきにも一言したように、ピグウ教授が確率的推理をモクスプリシ  
 ットに適用したのはこの場合についてのみである。しかし、この場合についてもまた、われわれは決して  $P \wedge 1$   
 の度合を以て何れかの時点が蓋然的に優位であると主張することは出来ない。否、それのみではなく、今度の場合は、  
 その個人が矛盾した行動をとっているかどうかすら明らかになし得ないのである。ここでわれわれは、Pについては  
 $P \vee 1$ のみが、Lについては「 $\wedge$ 」のみが、確定的な結論を與え得るといふ、PとLとの非對稱性にくれぐれも注意  
 を支拂わなければならないのである。

ピグウ教授自らの推論を辿つてみるためには、圖を描いてみることに便利である。いま第一時点・第二時点に於け  
 るその個人の二財の消費量をそれぞれA・Bで示し、そのときの價格状況をそれぞれA・Bを通る二本の實線を以て  
 示すことにしよう。これらがすべて第一圖に於けるような位置を占めるとすれば、 $P \vee 1$ 、 $L \vee 1$ という當面の條件が  
 充される。ところでピグウ教授の推論は次のようにして行われている。<sup>(註6)</sup>いま、もし第二時点で第一時点に於けると同  
 一の割合で二財を消費するとすれば、當面の條件の下にあつては、そのときの二財の數量はともに第一時点に於ける  
 現實の數量よりも小であろう。かかる點をA'で示すこととする。そのとき點Aと點A'とがもたらす效用の差を  $w(A) -$   
 $w(A')$  と表せば、その個人は第二時点でA'の購入をなし得たにもかかわらず現實にはBを選択したのであるか



ら  $w(A) - w(B) \wedge K_1$  である。同様にして、假りに第一時点で第二時点に於け  
 ると同一の割合で財貨を消費するものと考え、かかる點をB'で示して、 $w(B) -$   
 $w(B') = K_2$  とすれば、 $w(B) - w(A) \wedge K_2$  である。さて、Pは1よりはるかに小  
 一 であり、Lは1よりわづかしか大でないとして、(例えば  $P = 0.5$ ,  $L = 1.01$ )。  
 第二 其のときには  $K_1 \wedge K_2$  であるから、 $w(A) \wedge w(B)$  となる可能性の方が  $w(A) \wedge$   
 $w(B)$  となる可能性より多いであろう。かかる可能性の中、任意の二つが起る確  
 率は他の任意の二つが起る確率と同等であるから、おそろくわれわれは  $w(A)$   
 $\wedge w(B)$  と言つてよいであろう。同様にしてPが1よりわづかしか小でなくLが1よりはるかに大であるときには、お  
 そらく  $w(A) \wedge w(B)$  と言つてよいであろう。これがピグウ教授自らの説明の要約である。

右に傍點を附した「であるから」は甚だ理解に苦しむ接続句であり、その前後の推論はいかにも脆弱であるが、思  
 うに教授の眞意は次のようなことがらを言うにあつたと解釋される。すなわち第一圖に於いて、われわれは一般にA  
 とBのいずれがより高位の無差別曲線上にあるか判定出来ないが、いまもしBを次第にAの價格線に近づけてゆくと  
 すれば、すなわちLと1の差の大きさを次第に狭めてゆくとすれば、Aを通る無差別曲線がBの上方を通るチャン  
 スは次第に増加するであろう。すなわちLが1を超過する大きさが次第に小となるほど、 $w(A) \wedge w(B)$  となるチャン  
 スは次第に多くなるであろう。同様にして、Aを次第にBの價格線に近づけるならば、すなわちPを次第に1に近づけ  
 るならば、Bを通る無差別曲線がAの上方を通るチャンスは次第に増加し、 $w(A) \wedge w(B)$  となるチャンスは次第に多  
 くなるであろう。これが理解可能な範圍内に於ける教授の所論の好意的解釋である。



一九二九年と一九三二年との間に於いて、ピグウ教授はかかる常識的な推論が「正しくない仕方であり、アプリオリな確率に依存している」ことを認め、遂に意を決してそれを撤回することとした。(註7)

$$w(A) - w(B) = H_1$$

$$w(B) - w(A) = H_2$$

と書き、且つ前のパラグラフの記號を考慮すれば、

$$w(A) - w(B) = \frac{1}{2}(H_1 - H_2 + K_1 - K_2)$$

である。さてPと1の差の絶対値がLと1の差の絶対値よりもはるかに大であるとすれば、 $K_1 > K_2$  であるが、一方  $H_1$  と  $H_2$  の大小については、われわれは全く知るところがなす。 $w(A) > w(B)$  であるためには、 $H_1 > H_2$  であるか  $|H_1 - H_2| < K_1 - K_2$  となければならぬが、おそろしくなるだろうというような判断は何處からも與えられなす。だから、前の諸版の推論は撤回されねばならぬ、というのである。(註8) 撤回の理由は、必ずしも教授が、無知もしくは未知なるものの等確率性に基礎をおくアプリオリな論議への、近代統計學者、哲學者の懷疑に同調を示したというわけではなく、むしろ以前に氣づかれなかつた操作上の幼稚な誤謬に基づくというものであつたが、とまれ教授がかかる論議を抛棄したことは事實なのであるから、われわれはもはやこれ以上この問題でとどまることを要しなすであらう。

(註1) 個人の場合から始めることは、單に指數規準のもつ意味を明確ならしめるための出發点といった意味をもつばかりではなく、また一應社會全體について遂行されているかに見えるピグウ教授の分析そのものの縮圖としても考へ得べきものである。教授の「分配一定」という假定のインプリケーションについて後述するところを参照せよ。

(註2) かかる命題の例としては、例えば P. A. Samuelson, Foundations of Economic Analysis, 1947, pp. 109-110. 参照。  
(註3) ピグウ教授の記號では、 $y_1, y_2, y_3, \dots$  は  $y_1, y_2, y_3, \dots$  となり、 $p_1, p_2, p_3, \dots$  は  $p_1, p_2, p_3, \dots$  となり、 $w_1, w_2, w_3, \dots$  は  $w_1, w_2, w_3, \dots$  となる。

$$P = \frac{I_2}{I_1} \frac{z_1 a_{11} + y_1 b_1 + \dots}{z_1 a_{12} + y_1 b_2 + \dots}$$

$$L = \frac{I_2}{I_1} \frac{z_2 a_{21} + y_2 b_1 + \dots}{z_2 a_{22} + y_2 b_2 + \dots}$$

と書かれ、 $I_2, z_1, z_2, y_1, y_2, I_1 = z_1 a_{11} + y_1 b_1 + \dots$  且  $I_2 = z_2 a_{22} + y_2 b_2 + \dots$  である。Cf. Pigou, op. cit., p. 61.

(註4) 本命題をP式およびL式で表現することは、さきの價值利不等式の表現に比して、(1)労働用役その他の用役を負の財貨と看做すとき第一價值利  $\sum p_i q_i$  が零もしくは負となれば適用不可能となること、(2)その數値に關して恰もカーディナルな意義があるかのような錯覺を人に與へること、などの弱點をもつ。第二の弱點については森田優三「物價變動の測定」九五頁を参照せよ。

(註5) Pigou, op. cit., pp. 62-63.

(註6) Pigou, op. cit., pp. 64 ff.

(註7) Pigou, op. cit., p. 66.

(註8) Pigou, op. cit., pp. 66-67. 撤回は第四版に於いて始めて行はれた。

5. いままで、われわれは、實質所得に關する教授の分析の個人的側面のみを眺めてきたが、ここでその社會的側面に目を轉ずることを致した。

直ちに頭に浮かぶ一つの問題はこうである。前節に於いて、われわれが個人について明確に言い得たことは、 $\sum p_i^2 q_i^2 > \sum p_i q_i$  ならばその個人の實質所得は第一時點に於いてヨリ大であり、 $\sum p_i^2 q_i^2 < \sum p_i q_i$  ならばそれは第一時點に於いてヨリ大である、ということであつた。つまりという記號をもちや個人に屬する各財の數量ではなく社會全體に於け

ピグウ教授の國民所得評價論

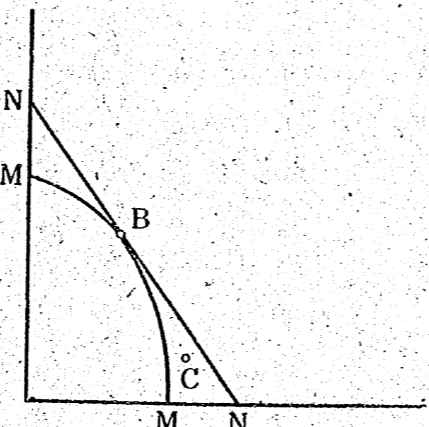


る各財の總量ということにすれば、われわれは同じく社會全體に於いて  $\sum p_i q_i$  ならば實質國民所得は第二時點に於いてヨリ大であり  $\sum p_i q_i$  ならばそれは第一時點に於いてヨリ大である、と云うことが出来るであらうか。

この問題は一九四〇年にヒックスが考察してから幾人かの學者による吟味をへ遂に一九五〇年サムエルソンによつて尖鋭な光りを投ぜられたところの問題である。これについては、私も既にその一端を紹介する機会をもつたから、<sup>(註2)</sup> ことでの重複は避け、以下論を専らピグウ教授の分析の解釋に限つてゆこうと思ふ。

記號  $q$  を個人的範疇から社會的範疇に轉換するに際しては、おそらく分配ということが最も重要な論議の繋ぎ目となるであらう。ピグウ教授は本章の論議を通じて「所得分配一定」という假定を終始一貫した。さて、精確に於いて、この假定は一體何を意味しているのであらうか。またもしこの問いが一應答えられたとしても、社會全體の地位が二時點間で向上したというとき、ピグウ教授の考えるところは一體いかなることなのであらうか。例の各個人の效用の代數的總和が正負の増分を加減した結果増加することなのであらうか。それともまたすべての個人の地位が好轉することなのか。湧き起るこれらの疑問群に對する解答を、教授は決して明快な形に於いて與えてはいない。われわれは眼光紙背に徹する熟讀を以て、それらを行間から読みとらねばならないのである。

ピグウ教授が超越的主體の哲學をもつていなかったことは略々肯定し得るところと思われるが、それにもかかわらず、なほそれと解釋し得る痕跡がないわけでもない。完全競争に服する個人にとつては所與と看做され得る市場價格を、社會全體にとつても同じく所與と考へ得るかどうか、この問題に教授が關心するところの箇所がまさしくそれであ



第二圖

る。個人の場合には選擇のチャンスは直線  $NN$  によつて表される。「しかし、社會全體の場合には、或いはそのように自らの消費を動かす代表人の場合には、價格が不變であるということはもはや確かではない<sup>(註4)</sup>」。このようにいうとき、ピグウ教授は一瞬、代表人が恰も集團的決意のなされるように行動することを念頭にいたかのようなのである。かかる場合には、社會的選擇の可能性は直線  $NN$  ではなく、例えば曲線  $MM$  によつて表されるようなものとなるであらう。それ故に、この場合には初期狀況  $B$  に於いて  $C$  が獲得可能とは必ずしも考へられず、従つて  $B$  が  $C$  より *better* だということは必ずしもつねに判定し得ることがらとはならないのである。大體このようなことを、ピグウ教授はここで考へたに違いない。何故ならば、もしそう考へたのでないとすれば、教授は何も、社會の生産可能性曲線が彎曲する可能性を排除するために、パラグラフ8の 'certain assumption' を附加える必要を感じなかつたであらうからである。

ところで、かかる假定を附加えるに際しての教授の推論は、またもやアプリアリオリな確率に基礎をおくそれであつた。「多數の商品の存する現實の生活にあつては、消費の變化から起る價格の騰貴は大體その下落と相殺されると假定して差支えないであらう<sup>(註5)</sup>」すなわち、凸の曲線と凹の曲線とは同じ程度に蓋然的であるから、曲線を直線と考へてもよるしいであらう、と教授は言うのであるが、かかるタイプの論議が甚だ疑わしいものであることについては、われわれは既に検討済みである。規模に關する収益遞増遞減が缺如するか或いは相殺され、且つ外部經濟不經濟が相互に打消されるか或いは双方無視し得るほど小であるという、健全な競争に最も適合した條件を想定するとしても、な

お古典的な意味に於ける収益遞減法則は支配し得るのであり、凸型生産可能性函數が正常の場合たり得るのである。しかしながら、僥倖にも、教授の論議は生産可能性函數の眞の形とは無關係である。このことの意味を明らかならしめるために、われわれはいままで觸れずにきた教授の所得分配一定の假定が何を意味するか、このことの考察をまず先立てよう。

所得の分配が一定だということを、各個人の貨幣所得が同一比例で變化するという風に解釋することは非常に誘惑的ではあるが、しかしそれは決して有意義な考え方ではない。もし二人の個人が同額の貨幣所得を稼得してをり、一人は肉が好きだが一人は野菜が好きだとする。そのときもし肉と野菜の相對價格が變化したとすれば、その後もなお所得の分配が一定だと言ひ切ることは少しく奇妙であらう。ピグウ教授とても勿論このような事態を考えていたのではない。

はじめに教授が考えたと思われる事態は、おそらく、その中の誰をとつてもみな代表人であるような同質的な個人から成立つ單純な場合である。かかる場合について、第二時點の方が第一時點より better であるというとき、教授の所得分配一定の假定は、詮じつめれば、すべての個人の地位がつねに同一比例で好轉するということにつきるであらう。かかる完全に對稱的な場合を離れるならば、事態は稍々困難となる。けれど、そのときには、各個人の厚生増分が相互に一定比率になければならぬということは倫理的な個人間の比較を不可缺とし、それを教授が、この相對的に客觀的な厚生局面をとりあつかう諸章に於いて避けようと努めたところのものであつたからである。しかし、所期の目的にとつては、かかる嚴格な假定は必要ではない。そのためには、ただ各個人の地位がつねに同一方向に動く假定するだけで足りるのであらう。いずれにもせよ、教授の所得分配一定の假定が以上のような意味をもつものと

解釋されるならば、社會全體についての教授の所論は次のような極めて明快な形をとるのである。すなわち

任意の個人について  $\sum p^1 q^1 > \sum p^2 q^1 > \sum p^2 q^2$  が成立てば第二時點の實質國民所得は第一時點のそれより大であり、同じく任意の個人について  $\sum p^1 q^1 > \sum p^1 q^2 > \sum p^2 q^2$  が成立てば第一時點の實質國民所得は第二時點のそれより大である。

かくして、この章に於いては、所得分配一定の假定が任意の一個人をして社會全體の運命を反映せしめる役割を擔うこととなり、そのことによつて教授の論議は生産可能性函數の特定の形から解放されるのである。<sup>(註6)</sup>しかしながら、反面そのための犠牲は決して少しとはしない。結局のところ、教授はこの章に於いて、その社會の誰もが同一方向に(或いはヨリ忠實に言へば同一比例で)その地位を好轉もしくは悪化せしめるという規準を採擇してゐるのである。かかる規準がいかに制約的なものでありいかに局部的なものであるかについては、われわれはここで言を用いるまでもないであらう。利害の線はむしろ平行せずして交叉すると言われている。誰もに絶對善をもたらすような風が吹くことは滅多にない。「厚生の經濟學」殘餘の五十章が第一篇のこの論議に本質的な仕方依存してゐないという事實は、この古典の生命のために、まことに祝福さるべきことであると言わねばならないのである。

なおもう一言を附加しておく、社會全體に關する指數規準  $\sum p^1 q^1 > \sum p^1 q^2 > \sum p^2 q^2$  もしくは  $\sum p^1 q^1 > \sum p^2 q^1 > \sum p^2 q^2$  は、所得の分配が不變に止まらない場合にも若干の明確な結論をもたらすものである。ピグウ教授の所論は、要するにそのスペシアル・ケースとして位置づけ得るものに他ならない。これらの指數規準のヨリ一般的な含意の追及を導火線として、論議は現代のヒックス・サムエルソンへと接続し、一層華々しい燃焼を遂げることとなるのである。

(註1) J. R. Hicks, The Valuation of the Social Income, *Economica*, May, 1940.

(註2) P. A. Samuelson, Evaluation of Real National Income, *Oxford Economic Papers*, January, 1950.

ピグウ教授の國民所得評價論

(註8) 拙稿「國民所得評價論に於けるヒックスとサムエルソン」(『金融經濟』近刊號)

(註4) Pigou, op. cit., p. 61.

(註5) Pigou, op. cit., p. 62.

(註6) 教授が代表人によつて意味するところを多少ともより明確に理解するために、處女作『富と厚生』(一九一二年)を讀んでみることにしよう。曰く

「われわれは何も欲望一定ということを、その集團の現實の各個人について想定しなくても、たゞ大雑把にその集團の平均人 (l'homme moyen) についてのみ想定すればよい。恰も一つの系の重心の運動を以てその系全體の運動の特性と看做し得るようになり、われわれはかゝる代表人の状況を以てその集團全體の状況の特性と看做すことが出来る。勿論われわれは、その集團を多かれ少かれ同質的なものと假定し、それが生活水準の非常に異なる極富の人々と極貧の人々との二つの階層から構成されるものは假定しない。かゝる方法は一つの近似法ではあるが、それが重大な誤謬を生ぜしめるだらうと豫期するには及ばなからう。」(A. C. Pigou, *Wealth and Welfare*, 1912, pp. 41-42.)

以上をもつてピグウ教授の所得評價論についてのわれわれの断片的なノートに一應の終止符を打つ。論の運びについては前掲サムエルソンの文献に負うところの大であることを、繰返して記しておきたい。(一九五一・三・二五)

## シヤウプの國民所得論における政府部門の評価

大熊 一郎

國民所得の推計上政府部門の評価をどう扱うかについては、種々議論のわかれるところである。<sup>(註1)</sup> 本稿はそれら諸議論のなかで一方の典型とおもわれるカール・S・シヤウプの見解を紹介しようとするものである。<sup>(註2)</sup>

(註1) 都留教授『國民所得論における「政府」の位置』(『經濟研究』創刊號、二五・一)は従來の歐米における諸見解を簡潔に整理し、併せて教授自身の批判と見解とを表明されている。この論文の反批判として林榮夫教授「財政と國民所得の理論」(二六・二)所載の論文(同書九五頁)がある。

(註2) Carl S. Shoup, *Principles of National Income Analysis*, Cambridge, Massachusetts, 1947. 特に第七章政府部門の項。邦譯は永田・高橋兩教授共譯「國民所得分析の原理」(二五・一二)。シヤウプの政府部門に對する見解については林教授前掲書に詳しい紹介がある。本稿もまた一種の紹介であるが、私なりに整理したものである。

一 國民所得の中で政府部門の占める地位を評價するには、國民所得自體の評価準則と政府部門の評価準則とが相互に矛盾しないこと、言いかえれば評價が同一準則系のなかで可能であること、がまず前提されなければならない。ところがこれら評價の場である國民經濟システムにおいて、政府部門は市場交換の作用とはまったく異質的な方則によつて活動するものとかんがえられている。そこで國民所得評價論上での政府部門のとり扱い方法には、異質的な政府

シヤウプの國民所得論における政府部門の評価